

米雇用市場の強さは一服か＝米雇用統計など

2024年3月4日(月)

8日に2月の米雇用統計が発表されます。前回の雇用統計では非農業部門雇用者数が市場予想の前月比+18.7万人に対して、+35.3万人と驚きの増加を見せました。1月分は季節調整のベンチマーク変更などがある為、過去値を含めぶれが生じやすくなっていますが、10月分が+10.5万人から+16.5万人、11月分が+17.3万人から+18.2万人、12月分が+21.6万人から+33.3万人にそれぞれ上方修正されており、総じてかなり強いという印象になりました。失業率は12月と同じ3.7%、市場予想は3.8%への悪化でしたのでこちらも強い数字です。就業者数が12月と比べて3.1万人減少したものの、失業者数が14.4万人の減少となっています。平均時給は前月比+0.6%、前年比+4.5%と12月の+0.4%、+4.3%を上回る伸びとなりました。市場予想は+0.3%、+4.1%と伸び鈍化見込みとなっていましたので、こちらも強めの数字です。

内訳をみると、幅広い業種で雇用が増加。すそ野が広く注目度の高い製造業が+2.8万人と堅調な伸びを示したほか、景気に敏感で雇用の流動性も高い小売業と運輸・倉庫業が+4.5万人と+1.6万人とともに堅調な伸びを示すなど、内容的にも好印象を与えるものとなっています。

関連指標を見てみましょう。週間ベースの新規失業保険申請件数は、調査対象期間の重なる12日を含む週の数字が1月の18.9万件に対して、2月は20.2万件と少し悪化です。

1日に発表された2月の米ISM製造業景気指数は47.8となりました。16カ月連続で好悪判断の境となる50を割り込みました。市場予想は49.3と1月の49.1から小幅改善となっていますが、予想外の悪化です。内訳のうち、前回はかなり好調で全体の伸びを支えた新規受注、生産がともに大きく低下。好悪判断の節目となる50も割り込む49.2と48.4となりました。前回弱めに出た雇用はさらに低下し45.9となっています。

2月27日に発表された2月の米コンファレンスボード消費者信頼感指数は、106.7と市場予想の115.0を大きく下回る弱い結果となりました。1月の数字も114.8から110.9に大きく下方修正されています。雇用部門の数字も、十分であるという回答が42.7%から41.3%に低下、職を得るのが困難であるとの回答が11.0%から13.5%に悪化と厳しい数字となりました。

その他今後発表される関連指標です。5日(日本時間6日午前0時)の2月ISM非製造業景気指数の市場予想は52.9と1月の53.4から小幅悪化。6日の2月米ADP雇用者数は前月比+15万人と1月の+10.7万人から小幅上昇となっています。

そうした状況を踏まえ、今回の市場予想です。非農業部門雇用者数が前月比+19.0万人と前回の35.3万人から伸びが大きく鈍化見込みです。失業率は3.7%で1月と同水準見込みとなっています。非農業部門雇用者数の伸びは大きく鈍化ですが、水準的に19万人増加は低いものではありません。直近2回の+33.3万人、+35.3万人の反動を考えると堅調さを維持しているといえます。ただ、数字的には大きな鈍化という印象がどうしても出るだけに、予想前後もしくはそれ以下の伸びとなった場合、ドル売りが入る可能性があります。

なお、今週はその他イベントも目白押し。

米国のイベントとしては、パウエル米FRB議長が6日に下院金融サービス委員会、7日に上院銀行・住宅・都市問題委員会で半期に一度の議会証言を行います。これは完全雇用均等法(ハンフリー・ホーキンス法)に基づいて、半期に一度FRBが議会に報告書を提出し、議会で証言を行うものです(法律自体は失効済みも慣習が残っています)。金融政策の状況と今後について議会という公式の場で議長が証言を行い、質疑応答もあるということで、今後の金融政策動向を占う上で重要なイベントとなっています。今年は11月に選挙があるということもあり、議員も重要なアピールの場としてしっかりと質問をぶつけてくると思われるだけに要注目です。

また、5日には大統領選挙予備選挙の集中日、いわゆるスーパーチューズデーがあります。ただ、民主党はバイデン大統領、共和党はトランプ前大統領で候補者がほぼ一本化されつつありますので、大きな動きにはならない可能性があります。

日本のイベントとしては3月5日から8日まで金融庁と日経新聞の共催で行われるフィンテックサミットにおいて、5日に植田日銀総裁が発言します。13時からの10分間だけですが、今後の金融政策についてどのように述べるかが注目されます。

ユーロ圏は7日にECB理事会が開かれます。

政策金利は現状の中銀預金金利4%、リバースレポ金利4.5%、限界ファシリティ金利4.75%が維持されると見られます。

前回1月の理事会での声明では「政策金利をこの水準で十分に長く維持することが、インフレの抑制に大きく貢献する」との表現を維持し、市場の早期利下げ期待をけん制しました。

一方で「引き締まった資金調達環境が需要を減退させており、これがインフレ率の押し下げに寄与している」と、現行の抑制的な金融政策がインフレを抑えていることを示す一方、懸念が広がる景気動向にも影響していることを示しており、それほど遠くない時点での利下げ開始を意識させるものとなりました。

4月の利下げ開始が一部で期待される中で、こうした表現がどのように変化するかが注目されます。